

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道幌延町  
 団体コード 015202

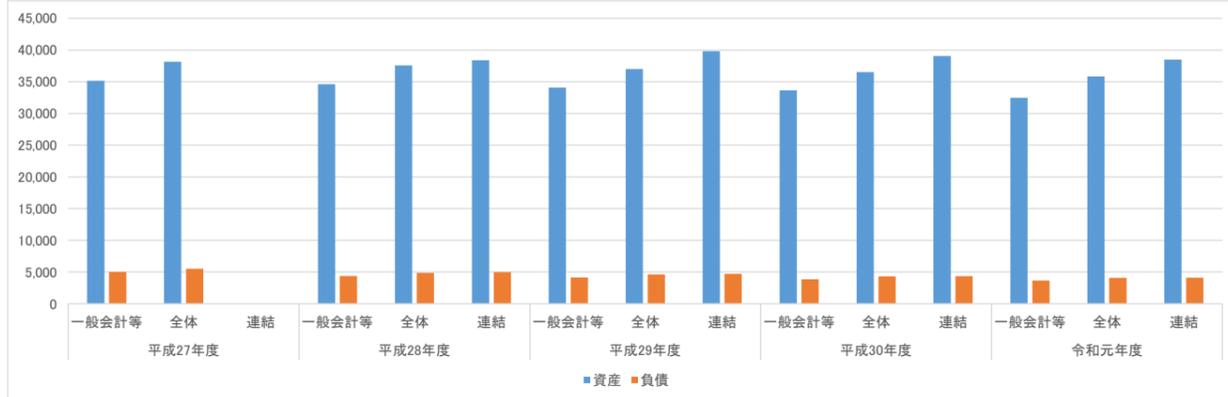
人口	2,294 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	72 人
面積	574.10 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,865,192 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	8.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	35,168	34,606	34,079	33,641	32,480
	負債	4,998	4,369	4,137	3,867	3,659
全体	資産	38,132	37,563	36,995	36,500	35,816
	負債	5,509	4,867	4,612	4,301	4,078
連結	資産		38,388	39,793	39,059	38,469
	負債		4,977	4,702	4,332	4,109

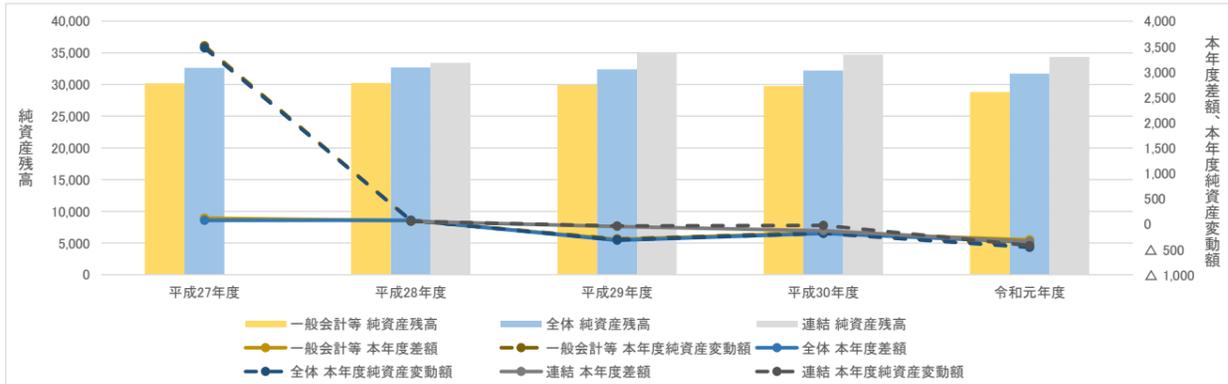


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,161百万円減少(▲3.5%)し、負債総額は前年度末から208百万円減少(▲5.4%)した。資産総額の変動が大きいのは工造物(インフラ)であり、減価償却による資産の減少が道営畑地帯総合整備事業等の実施による資産の取得額(369百万円)を上回ったこと等から427百万円減少しており、負債金額の変動が大きいものは1年内償還予定地方債であり、平成27年度に発行した地方債の償還終了等により、149百万円減少した。簡易水道事業特別会計、下水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から684百万円減少(▲1.9%)し、負債総額は前年度末から223百万円減少(▲5.2%)した。資産総額は、水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等にくらべて3,336百万円多くなるが、負債総額も下水道施設改修事業等に地方債(固定資産)を充当したこと等から、419百万円多くなっている。連結では、平成29年度に北留萌消防組合消防署幌延支署問寒別分遣所を建設したこと等により、資産総額は全体にくらべて2,653百万円多くなるが、北留萌消防組合の退職手当引当金の計上等により、負債総額は全体より31百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	113	67	△ 303	△ 169	△ 314
	本年度純資産変動額	3,514	67	△ 295	△ 169	△ 426
	純資産残高	30,170	30,237	29,942	29,774	28,821
全体	本年度差額	72	74	△ 322	△ 184	△ 355
	本年度純資産変動額	3,473	73	△ 314	△ 184	△ 461
	純資産残高	32,623	32,696	32,383	32,199	31,738
連結	本年度差額		53	△ 48	△ 133	△ 350
	本年度純資産変動額		52	△ 37	△ 27	△ 423
	純資産残高		33,411	35,090	34,728	34,360

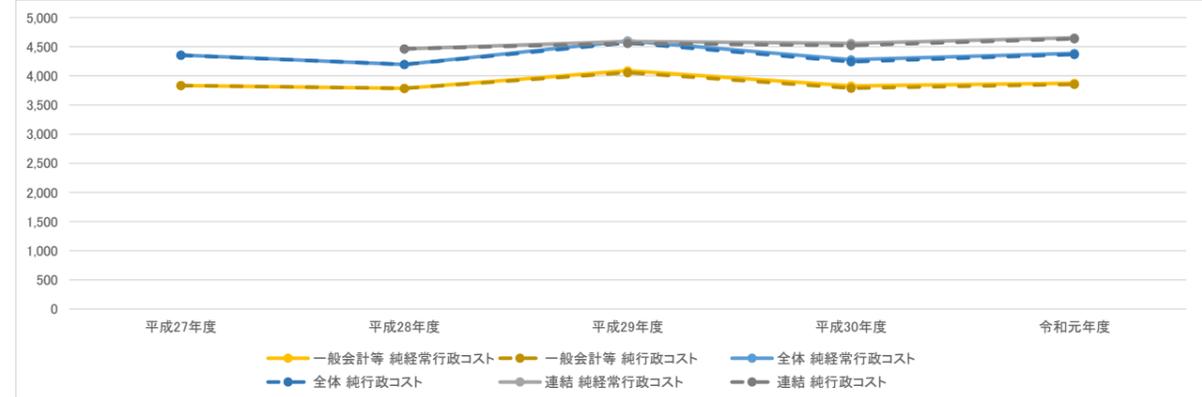


**分析:**  
 一般会計用においては、税收等の財源(3,083百万円)が行政コスト(3,853百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲314百万円(前年度比▲145百万円)となり、純資産残高は953百万円の減少となった。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税收等に含まれることから、一般会計等と比べて税收等が212百万円多くなっており、本年度差額は▲355百万円となり、純資産残高は461百万円の減少となった。連結では、本年度差額が西天北五町衛生施設組合及び北留萌消防組合の税收等が多く、全体と比べて5百万円多くなるが、純資産残高は前年から368百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,834	3,785	4,088	3,827	3,872
	純行政コスト	3,833	3,785	4,055	3,789	3,853
全体	純経常行政コスト	4,355	4,194	4,599	4,278	4,385
	純行政コスト	4,354	4,194	4,566	4,241	4,366
連結	純経常行政コスト		4,462	4,591	4,558	4,653
	純行政コスト		4,462	4,558	4,521	4,634

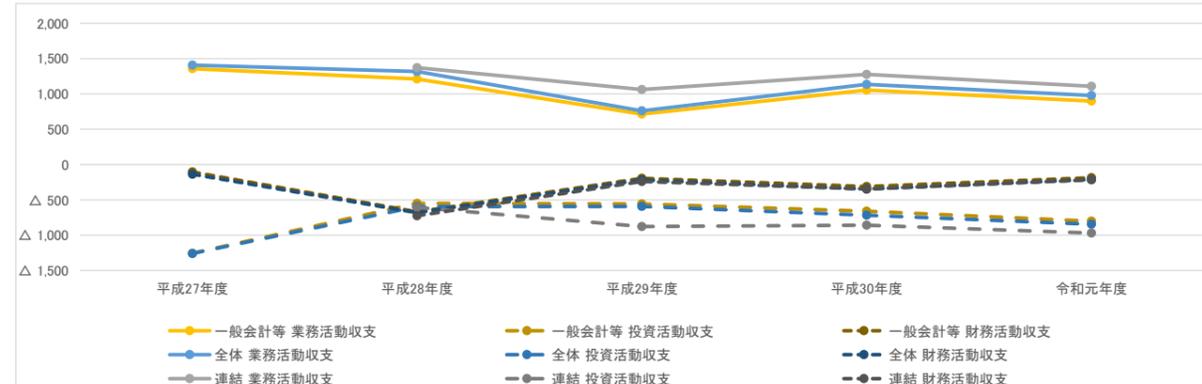


**分析:**  
 一般会計等においては、経常収益は259百万円となり、前年度比471百万円の減少(▲64.5%)となった。これは、昨年度に幌延西部地区草地畜産基盤整備事業(331百万円)が終了したこと等に伴い減少しており、純行政コストは64百万円増加している。全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が209百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が55百万円多くなり、純行政コストは513百万円多くなっている。連結では、北留萌消防組合等の経常費用の計上により純経常行政コストは全体より268百万円多くなっており、純行政コストも同様に全体より268百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	1,357	1,212	715	1,054	900
	投資活動収支	△ 1,256	△ 549	△ 557	△ 661	△ 801
	財務活動収支	△ 104	△ 669	△ 194	△ 309	△ 185
全体	業務活動収支	1,408	1,318	761	1,135	979
	投資活動収支	△ 1,259	△ 595	△ 593	△ 718	△ 844
	財務活動収支	△ 136	△ 682	△ 219	△ 349	△ 213
連結	業務活動収支		1,372	1,062	1,276	1,109
	投資活動収支		△ 606	△ 878	△ 857	△ 970
	財務活動収支		△ 725	△ 239	△ 346	△ 216



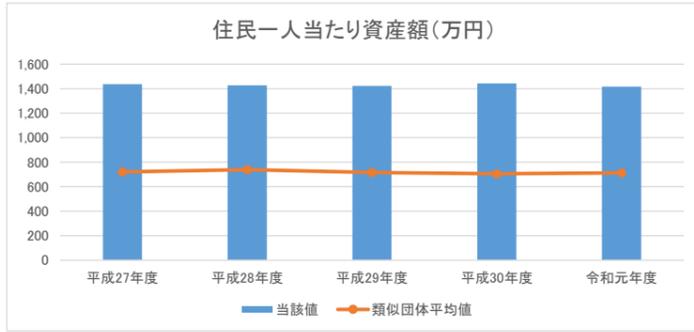
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は900百万円の赤字ではあったが、投資活動収支については、道営畑地帯総合整備事業を行ったことから、801百万円の赤字となった。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、185百万円の赤字となっており、本年度末資金残高は前年度から85百万円減少し、120百万円となった。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税收等に含まれること。水道料金等の使用料収入があること等から、業務活動収支は一般会計より79百万円多い979百万円の赤字となっている。投資活動収支では、下水道施設改修事業等を実施したため、844百万円の赤字となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債等発行収入を上回ったことから、213百万円の赤字となっており、本年度末資金残高は前年度から78百万円減少し、172百万円となった。連結では、西天北五町衛生施設組合の税收等収入の増加等により、業務活動収支は全体より130百万円多い1,109百万円の赤字となっている。投資活動収支は、西天北五町衛生施設組合の公共施設等整備費支出の増加により、全体を上回る970百万円の赤字となっている。財務活動収支は、北留萌消防組合の地方債償還収入の皆減により、216百万円の赤字となり、本年度末資金残高は前年度から76百万円減少し、200万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

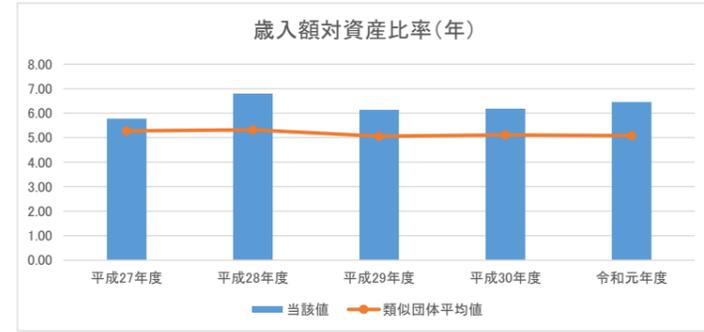
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	3,516,788	3,460,567	3,407,944	3,364,062	3,248,004
人口	2,448	2,424	2,394	2,330	2,294
当該値	1,436.6	1,427.6	1,423.5	1,443.8	1,415.9
類似団体平均値	721.4	739.1	715.9	705.3	712.9



②歳入額対資産比率(年)

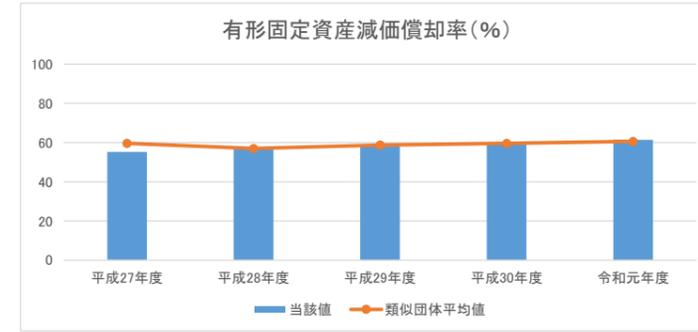
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	35,168	34,606	34,079	33,641	32,480
歳入総額	6,084	5,089	5,554	5,444	5,029
当該値	5.78	6.80	6.14	6.18	6.46
類似団体平均値	5.28	5.32	5.06	5.11	5.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	31,776	32,906	34,055	35,229	36,441
有形固定資産 ※1	57,593	57,896	58,663	59,229	59,376
当該値	55.2	56.8	58.1	59.5	61.4
類似団体平均値	59.6	57.0	58.7	59.6	60.6

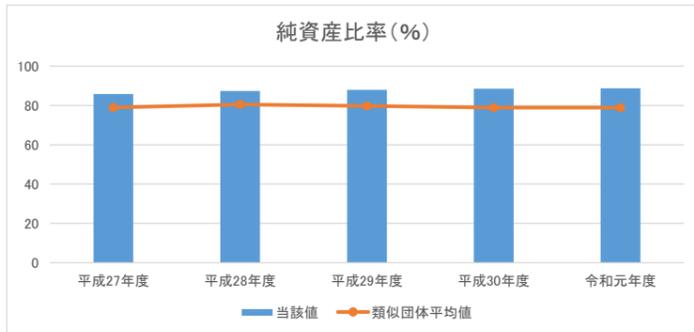
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

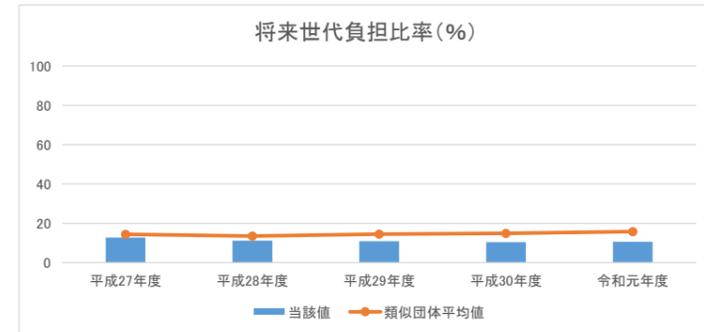
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	30,170	30,237	29,942	29,774	28,821
資産合計	35,168	34,606	34,079	33,641	32,480
当該値	85.8	87.4	87.9	88.5	88.7
類似団体平均値	79.0	80.5	79.8	78.9	78.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	3,803	3,260	3,157	2,944	2,873
有形・無形固定資産合計	29,930	29,158	28,837	28,269	27,116
当該値	12.7	11.2	10.9	10.4	10.6
類似団体平均値	14.4	13.5	14.5	14.9	15.8

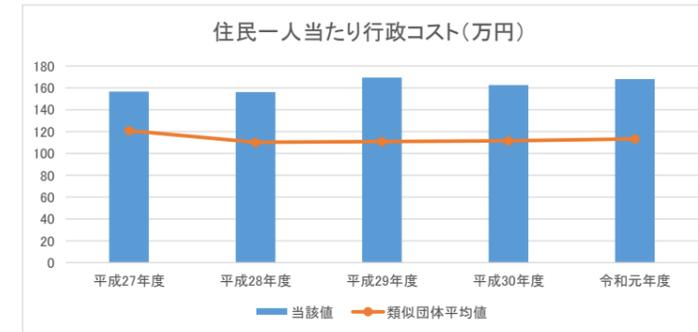
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

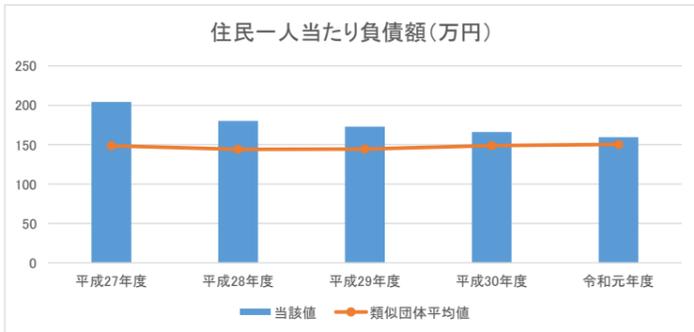
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	383,269	378,454	405,498	378,946	385,279
人口	2,448	2,424	2,394	2,330	2,294
当該値	156.6	156.1	169.4	162.6	168.0
類似団体平均値	120.8	110.2	110.8	111.5	113.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

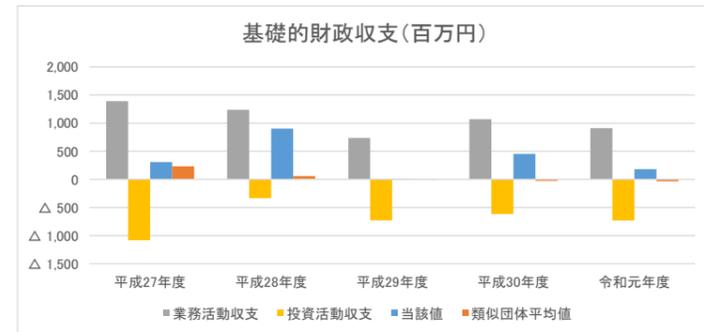
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	499,769	436,860	413,708	386,680	365,925
人口	2,448	2,424	2,394	2,330	2,294
当該値	204.2	180.2	172.8	166.0	159.5
類似団体平均値	148.5	144.1	144.5	148.8	150.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	1,390	1,238	735	1,070	912
投資活動収支 ※2	△1,083	△333	△728	△617	△732
当該値	307	905	7	453	180
類似団体平均値	231.1	59.7	△3.2	△26.6	△34.2

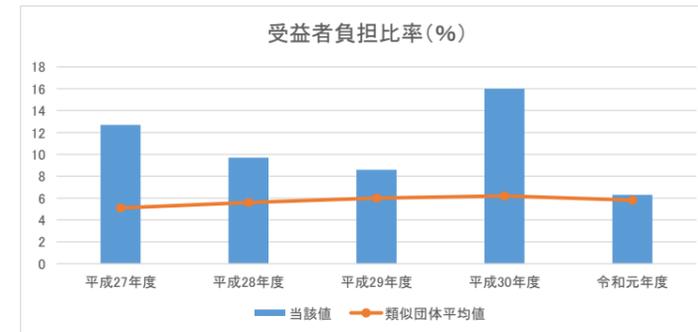
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	556	407	387	730	259
経常費用	4,389	4,192	4,474	4,557	4,131
当該値	12.7	9.7	8.6	16.0	6.3
類似団体平均値	5.1	5.6	6.0	6.2	5.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、人口規模に対して道路や橋梁等の工作物(インフラ)等の資産が多く、類似団体平均を大きく上回っている。また、過去に整備した工作物(インフラ)の一部については、取得価格の把握が困難なため、総務省ホームページ掲載の更新費用試算ソフト仕様書の再調達価格を用いていることから、その分資産額が大きくなっている。  
歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となった。前年度と比較すると、減価償却による資産の減少が道営畑地帯総合整備事業等の実施による資産の取得額を上回ったこと等により、歳入額対資産比率は0.28年増加することになった。  
有形固定資産減価償却率についても、類似団体平均を上回る結果となった。前年度と比較すると、減価償却による資産の減少が、工作物等の資産の取得額を上回ったこと等により、1.9%上昇している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、人口規模に対して道路や橋梁等の工作物(インフラ)等の資産が多く、類似団体平均を大きく上回っている。また、過去に整備した工作物(インフラ)の一部については、取得価格の把握が困難なため、総務省ホームページ掲載の更新費用試算ソフト仕様書の再調達価格を用いていることから、その分資産額が大きくなっている。  
将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。また、昨年度と比べて0.2%増加しているが、これは、平成29年度までは公債費算入地方債について、最短償還年限により発行していたが、昨年度から償還年限を10年に変更したためである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を大きく上回っており、また、昨年度から63百万円増加している。経常費用は、昨年度に幌延西部地区草地畜産基盤整備事業(335百万円)が終了したこと等による物件費の減少により、昨年度より426百万円減少している。経常収益も幌延西部地区草地畜産整備事業が終了したこと等により、昨年度より471百万円減少している。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。平成29年度までは、公債費算入地方債について、最短償還年限により発行していたが、昨年度からは償還年限を10年に変更している。  
基礎的財政収支は、基金取崩収入及び基金積立金支出を除いた業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、180百万円の黒字となっている。類似団体平均を大きく上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、道営畑地帯総合整備事業などインフラ等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を上回っており、昨年度からは9.7%減少している。経常費用は、昨年度に幌延西部地区草地畜産基盤整備事業(335百万円)が終了したこと等による物件費の減少により、昨年度より426百万円減少している。経常収益も幌延西部地区草地畜産整備事業が終了したこと等により、昨年度より471百万円減少している。